

活動記録簿

⑨【広聴広報費】

会派・議員名 宮原 威

| | | | | |
|--------|--|-----------|-----------|--------------|
| 年月日 | 2013年度中 | | | |
| 表題 | 宮原 たけしのホームページ | | | |
| 対象 | 府民 | | | |
| 方法 | インターネットを利用 | | | |
| 目的 | 府議会での活動などをホームページで紹介し、 意見・要望等を聴取する | | | |
| 内容、結果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 府政報告 ・ 府議会・委員会の活動 ・ 地域の活動 等 <p>ホームページの按分比〔政務調査分〕：1/2</p> | | | |
| 経費 | 項目 | 委託料 | 内政調活動費 | 備考 |
| | 更新料(資料代含む) | 月額11,200円 | 月額 5,300円 | 資料代除く 1/2 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 備考 | | | | |

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

活動記録簿

⑧【広聴広報費】

会派・議員名 宮原 威

| | | | | |
|--------------|-----------------------------------|-----------|----------|---------|
| 年月日 | 2013年5月 | | | |
| 表題 | 宮原たけしレポート 5月23日付け | | | |
| 対象 | 高槻市民、島本町民 | | | |
| 配布部数等 | 20,000部印刷 | | | |
| 目的 | 府政報告書を作成し市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する | | | |
| 内容、結果等 | 別添のとおり 紙面の按分比〔政務活動分〕：1/1 | | | |
| 活動に要した 経費 | 項目 | 部数 | 金額 | 備考 |
| | 印刷代 | 20,000部 | 85,176円 | 6/11 支払 |
| | 版下代 | B4、タブロイド判 | 42,000円 | 6/26 支払 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | 計 | | 127,176円 | |
| 備考 | | | | |

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

日本の国民も大変な被害にあいました

310万人の死者（戦死者230万人内140万人が餓死。空襲等50万人以上、民間人の海外死亡30万人等）

安倍内閣や橋下維新の会の、政策悪をストップしましょう

憲法9条を守り（海外での武力行使や先制攻撃はしない）、アジアや世界の平和に貢献するのが、日本の貴重な役割

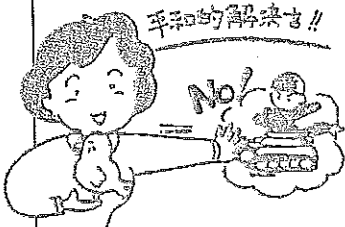
旧ソ連によるシベリア抑留中死亡者等（昭和33年の推計）

| 全国 | |
|-----------------------|-------------------------------|
| 旧ソ連地域に抑留された者 | |
| 現在までに帰還した者 | 約473,000人 (うちモンゴル約12,000人) |
| 死亡と認められる者 | 約55,000人 (うちモンゴル約2,000人) |
| 病弱のため入ソ後満州・北朝鮮に送られた者等 | 約47,000人 |
| 計 | 約575,000人 (うちモンゴル約14,000人) |

※引き揚げがほぼ完了した昭和33年頃の推計、都道府県別人数は把握していない（厚生労働省）

●アメリカの原爆投下による死者
(広島275,230人、長崎155,548人)

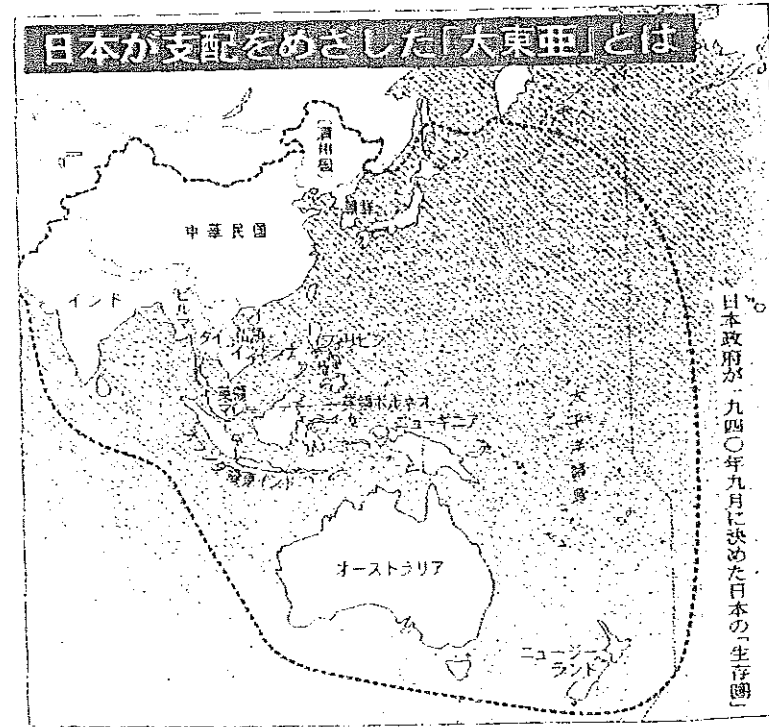
●昨年3月末の被爆者
平均年齢78.1歳（平成24年3月末現在）
直接、入市、救援、胎児などで分けられる
合計 210,830人



大阪在住の被爆者は6692人（今年3月末）。
この一年で274人が亡くなりました。

原爆被爆者は、今なお20万人以上、
苦しみながら生きています—

日満州で取り残された57万人以上がシベリア抑留



日本の戦争は、アジアなど関係諸国とともに日本でもケタ違いに多い、死者をだしました。
1940（昭和15）年9月、日本は「大東亜新秩序のための生存圏として：日満支を根幹とし、旧独領統合諸島、仏領インドシナおよび太平洋諸島、タイ、英領マレーシアとボルネオ、オランダ領東インド、ビルマ、オーストラリア、ニューギニア、ニューギニアならびにインド等とす」と、「自存自衛」の名目で、「日本の存立に必要な領土は、武力でも手に入れる」と決めたのです。
広大な地域ですから、食糧の補給などもままならず、ガダルカナル、ニューギニア、インパール、フィリピンなどで、多数の兵士が置き去りにされ、飢えの苦しみの中で亡くなりました。

中国、東南アジア、インド、オーストラリア、太平洋諸島の広大な地域に被害
—2000万人以上が死亡（各国の公的発表から）—



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 平成25（2013）年5月23日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。（要予約）
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

「従軍慰安婦」は国の政策として存在していました

—過去の過ちをむし返しているのは、安倍首相や橋下市長—

「本人の意に反する募集」 石原元官
房副長官

「元「慰安婦」の「生」の証言を受けて出された河野談話」
第二次安倍内閣も公式には引き継ぐ

日本政府は、1991年から93年にかけて、日米の膨大な文書の調査と「慰安婦」の方がたからの聞き取りを実施しました。「慰安婦」であったことが周囲に明らかになる恐れから、聞き取りそのものが難航をきわめたといわれます。その「生の声」をうけ、「事実上強制された」という結論になりました。

石原信雄元官房副長官は、「公表はしておりませんけれども、誠に聞くに耐えないような状況の下で承諾させられた（中略）、明らかに本人の意に反する募集があつた」と証言しています。

一部掲載 1993年8月4日

河野洋平官房長官談話

「甘言、弾圧によるなど（中略）意志に反して集められた事例が数多くあり（中略）、官憲等が直接これに加担したこともあった。」

「慰安所における生活は、強制的な状況の下での痛ましいものであった。」

一部掲載 2007年3月16日

第一次安倍内閣答弁書

「政府の基本的立場は、官房長官談話（河野談話—宮原注）を継承しているというもの。」

陸軍が1937年（昭和12年）に「施設をつくる事を許可

—最近の裁判所の判例、軍や憲兵隊の関与認める—

1937年9月15日付で陸軍衣糧課は、「慰安施設」の設置を認めています。

2カ月前には、北京郊外の盧溝橋で、日中両軍の衝突事件がおきました。日本政府は「支那（中国）側の計画的武力抗日」と決めつけ、軍隊を大量に派遣（38年には100万人ともいわれる）。

日本が中国との全面戦争に突入する中で「慰安施設」を決めたのです。上海

駐在日本総領事館の文書など、行政や警察が一体で「慰安所」を管理した文書もいくつか発見されています。

1990年代以降、高齢化や民主化がすすんだ中で、韓国、フィリピン、オランダ、台湾の当事者が、日本政府に対し謝罪や損害を求め、10件の裁判がありました。日本の高裁は、そのうち8件で、日本軍の関与を認めています。

安倍首相「強制連行を示す証拠はなかった」(72月)

橋下市長「意に反してか、意に即してかは別で、慰安婦制度は必要」(135月)

両方の発言ともアジアと世界での日本の信頼をなくす

今年2月、安倍首相は、民主党の前原衆院議員に「強制連行を示す証拠はなかった」と答弁しました。

橋下市長は「軍の規律を維持するためには必要だった」と発言しました。橋

下市長は弁護士で、当事者の証言、裁判所の判例などが、強制の証拠になることは知っているはずで、真実を知っているのに強制を否定する橋下氏の発言に怒りを覚えます。

尖閣諸島、竹島、千島列島(北千島含)は、日本の領土です。正々堂々と日本の正しさを発信してください。



日本共産党大阪府会議員
宮原たけしレポート

宮原事務所 平成25(2013)年5月23日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

活動記録簿

⑧【広聴広報費】

会派・議員名 宮原 威

| | | | | |
|----------|-----------------------------------|---------|--------|---------|
| 年月日 | 2013年6月 | | | |
| 表題 | 宮原 たけしレポート 6月24日付け | | | |
| 対象 | 高槻市民、島本町民 | | | |
| 配布部数等 | 4,000部印刷 | | | |
| 目的 | 府政報告書を作成し市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する | | | |
| 内容、結果等 | 別添のとおり 紙面の按分比〔政務活動分〕：1/2 | | | |
| 活動に要した経費 | 項目 | 部数 | 金額 | 備考 |
| | 印刷費 | 4,000部 | 9,200円 | 7/10 支払 |
| | 内政務活動費 | 按分比 1/2 | 4,600円 | |
| | 版下作成費 | | 9,000円 | 7/24 支払 |
| | 内政務活動費 | 按分比 1/2 | 4,500円 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 備考 | | | | |

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

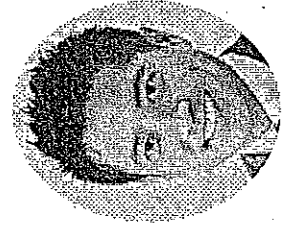
内部留保の1%活用、株配当への課税20%に戻して 家計消費主導で日本経済再生

日本共産党

府くらし・雇用対策委員長

たつみコータロ

(36歳)



- 賃上げ・雇用の安定、若者の正規雇用増。
- 大飯原発停止、自然エネルギー拡大を。原発の廃炉(時間)に国と科学者の総力を。

内部留保は約100兆円増 (は内、株など) 配当金は2.8倍

- 内部留保の1%で、8割の大企業で月1万円の賃上げ、下請け企業の労働者の時間給100円増を。
- 10%に減税している株配当の税率を20%に戻せば、8700億円の税収増。年金や児童扶養手当の引き下げ(10月来年4月、と来年4月)は中止を。

大企業(資本金10億円以上)の内部留保など
給付以外億円

| | 2001年 | 2011年 2001年比 |
|---------------|-----------|----------------------|
| 内部留保 | 約167兆8000 | 約270兆 4000 (161%) |
| 内・有価証券 | 約86兆8000 | 約187兆4000 (216%) |
| 配当金 | 約3兆1000 | 約8兆 7000 (281%) |
| 従業員1人 当り給付 | 約764万円 | 約679万円 (89%) |

小栗崇實氏の論文「内部留保論の現代的課題」一雑誌経済昨年9月号の表と2011年の数値を比較

給付は
85万減

私は、6月3日に府議会(総務委員会)で、正規雇用増・中小企業とものづくり技術への支援強化を求めました。

企業利益と海外からの所得は増えて、 暮らし悪化、国内経済は縮小

単位:億円

| | 2001年 (平成13) | 2010年(平成22) 2001年比 |
|------------------------|-----------------|-----------------------|
| 企業利益 | 92兆6070 | 95兆2551 (103%) |
| 雇用者報酬 (企業役員も 含む) | 265兆5676 | 243兆7963 (92%) |
| 消費支出 | 289兆920 | 284兆7963 (99%) |
| 国内総生産 | 501兆7106 | 480兆980 (96%) |
| 海外からの 所得 | 13兆7528 | 18兆6413 (136%) |

(なお、大阪の2010年の企業利益は2001年比107%、雇用者報酬は85%、消費支出は86%

特に大阪は、正社員でない人(非正規雇用)が、42.9%。全国の34.8%より、8ポイント多くなっています。

橋下市長と松井知事がつくる、府・市規制改革会議では、残業代ゼロ、などに改善がすすむ危険があります。

日本共産党大阪府全議員
高原たけしポード
宮原事務所 2013(平成25)年6月24日
高槻市城島町5-4 新川ビル2階
TEL.072-675-5290
選挙区も変わっています。(必ず知)
府庁2階控室 TEL.06-6941-0569

活動記録簿

⑧【広聴広報費】

会派・議員名 宮原 威

| | | | | |
|----------|-----------------------------------|----|-------|----------|
| 年月日 | 2013年10月 | | | |
| 表題 | 宮原たけしレポート 版下代 9月2日付け | | | |
| 対象 | 高槻市民、島本町民 | | | |
| 配布部数等 | | | | |
| 目的 | 府政報告書を作成し市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する | | | |
| 内容、結果等 | 宮原 たけしレポート 版下代 | | | |
| 活動に要した経費 | 項目 | 部数 | 金額 | 備考 |
| | 版下代 | | 9000円 | 10月23日支払 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 備考 | | | | |

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

「今、聞くべきは国民の声でしょ」

安倍政権

来年4月からの

消費税増税は中止すべきです

予定どおりの増税実施

| Yes | No |
|-------|-------|
| 17% | 79% |
| 21% | 76% |
| 22.5% | 73.8% |
| 43% | 49% |

政府は、消費税増税実施について、有識者ら60人から意見を聞きました。メンバーの多くは、増税の国です。

日本は国内総生産の約85%を家計消費など内需が占める「内需中心」の国です。

増税は家計消費を冷え込ませ、景気も悪くなり、税収も減ります。

参院選挙で自民党に投票したのは、有権者の5人に1人もいません。

日本共産党は、消費税増税に頼らずに、社会保障充実と財政再建をすすめる具体的提案をしてきました。各党とも、本当に責任ある提案をし、国民的議論（景気、くらし、財政など）を、今こそきちんと行うべきです。

賛成論者です。しかし、直近の世論調査では、「増税すべきではない」「先送りすべき」を合わせるると5割から8割になり、

9月2日出荷分から値上げの食品（1部）

【ジャム】イチゴジャムなどを4～7%値上げ（キューピー）

【ワイン】約800品目を3～8%値上げ（メルシャン）。139品目を2～9%値上げ（サントリーホールディングス）

【ドレッシング】「日清マヨドレ・315グラム」を7%値上げ（日清オイリオグループ）

【ごま】「すりたてむきごま・70グラム」を5%値上げ（同上）

浪江町では、震災関連死が津波死の1.9倍

私が今回、痛感したのは、福島は、地震（震度6強）・津波・原発事故・東電・政府による5重の災害という事でした。

行っています（6月21日）。「原発爆発で、津波被害者の救援活動さえ諦めた無念」「先が見えず自殺した人」

生業と地域のコミュニティがこわされ、家族がバラバラになる全町避難を強いられる浪江町の現状は、この5重災害の象徴の一つでもあります。

福島の今① 浪江町と福島県に行ってきました（8月29・30日）

浪江町の人的被害

| | |
|--------|------|
| 溺死 | 147名 |
| 不明 | 34名 |
| 行方不明 | 1名 |
| 圧迫死 | 285名 |
| 震災関連死計 | 470名 |

（8月30日、町議会議長説明資料より）

福島県の浪江町議会は、安倍自民党総裁と、高市政調会長あてに、「被災者の前で発言の撤回と謝罪を求め、決議」を全会一致で

「原発事故によって死亡者が出てくる状況ではない」（自民党・高市政調会長）。後に発言の撤回をしましたが、何も分かっていない国の象徴的発言でした。

日本共産党大阪府会議員 **宮原たけし** レポート

宮原事務所 2013（平成25）年9月2日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。（要予約）
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

消費税増税の実施中止を求める署名を行っています
ご協力をお願いします。

日本共産党

活動記録簿

⑧【広聴広報費】

会派・議員名 宮原 威

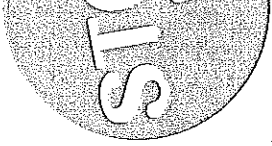
| | | | | |
|--------------|-----------------------------------|--------|---------|----------|
| 年月日 | 2013年12月 | | | |
| 表題 | 府会報告 11月号 | | | |
| 対象 | 高槻市民、島本町民 | | | |
| 配布部数等 | | | | |
| 目的 | 府政報告書を作成し市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する | | | |
| 内容、結果等 | 府会報告 11月号印刷代 65900枚 | | | |
| 活動に要した 経費 | 項目 | 部数 | 金額 | 備考 |
| | 印刷代 | 65900枚 | 188210円 | 12月11日支払 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 備考 | | | | |

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

大阪の景気回復を



ハロワーク前で雇用アンケート(11月11日)



人間らしく働き方と賃上げを

若者を使いつぶす実態の調査 相談窓口の拡充を

若者や労働者を働かせるだけ働かせてやめさせる「ブラック企業」が問題になっています。

日本共産党は大阪府に、実態調査をおこない、取り締まり強化を国に強く働きかけるよう求めました。府独自の労働相談を広く知らせ、拡充することをも求めています。

国会では、労働時間を正確に把握・

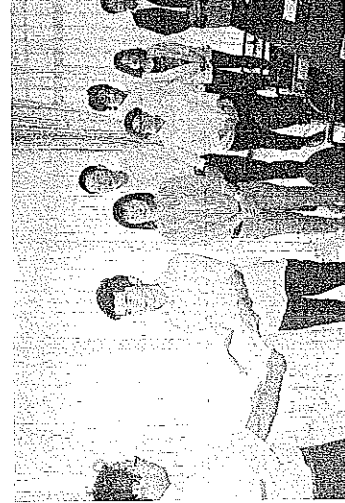
記録し本人が閲覧できるようにする、サビと残業の残業代を2倍にするなどの長時間労働の是正、採用数と離職者数の公表など、ブラック企業規制法案を提案しています。

内部留保をつかえば 大企業の8割で月1万円 賃上げできる

賃金が減る一方で、資本金10億円以上の大企業がため込んだ利益(内部留保)は270兆円以上。その1%を使

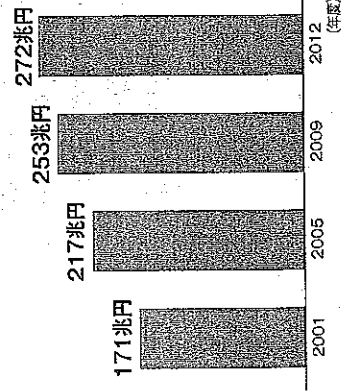


「人間らしく働きたい」青年の要望に同席(9月24日)



最低賃金引き上げを大阪労働局と府に要望(9月5日)

増える大企業の内部留保
(資本金10億円以上)



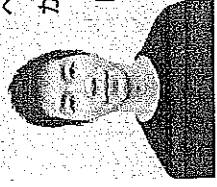
最低賃金引き上げのために 中小企業支援を

大阪府の最低賃金は時給819円。1日8時間、週5日働いたとしても年収164万円です。年収300万円を境に結婚している人の比率に差がつく調査もあります。賃上げは、少子化をなくすためにも大切です。

労働局に最低賃金引き上げを要請するとともに、政府の責任で中小企業を支援するよう求めています。

うだけで、8割の企業で月1万円の賃上げが可能です。雇用を守り、賃上げで所得を増やせば、消費が上向き、経済が活性化します。

「5年間最低賃金で動かされている」「週100時間労働」「残業代なんて出ないし有給なんてもってのほか」など、働く青年の実態は深刻です。この声を共産党が府議会で取り上げてくれました。青年が安心して働き暮らせる大阪へ、私たちも力を合わせてかんばります。



日本民主青年同盟大阪府委員長
川添 健真

消費税増税、医療・介護は「自己責任」 くらしと経済悪くする「アベノマスク」

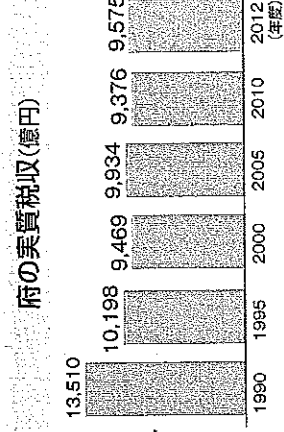
安倍政権は、来年4月から消費税を8%へ増税し、介護保険利用料やお年寄り・難病患者の医療費を値上げしようとしています。一方で大企業は大幅減税です。お金持ちしか受けられない医療を増やす「混合診療」や、労働時間や解雇の「自由化」もねらっています。

「解雇自由化」 を提案 維新の会

大企業の地方税をゼロにする制度をつくり、さらに労働時間の上限や解雇の規制を大幅に緩和する「特区」を提案。松井知事は、働くルールを求める世論や報道を「ネガティブキャンペーン」ときめつけました。

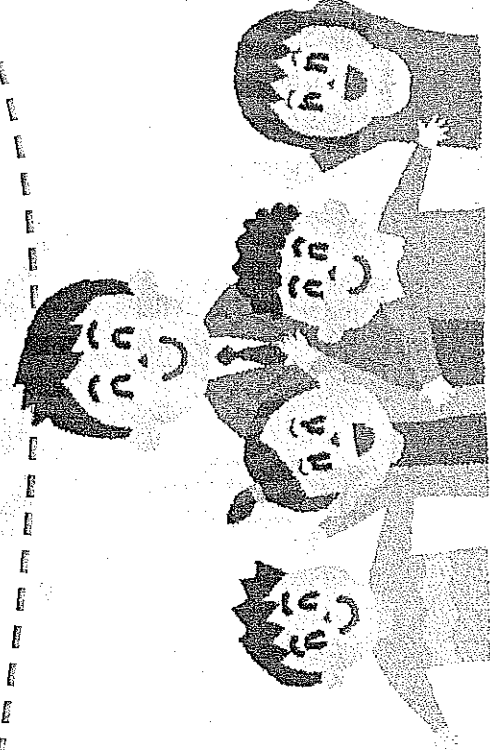
大企業呼び込んでも 雇用につながらず 府の税収も減

府の企業誘致補助金(2013年2月現在)
シャープ関連4企業
168億円
パナソニック・三洋電機ほか
40億円



子どもたちを
主人公に

少人数学級ひろげ 学力向上と健やかな成長を



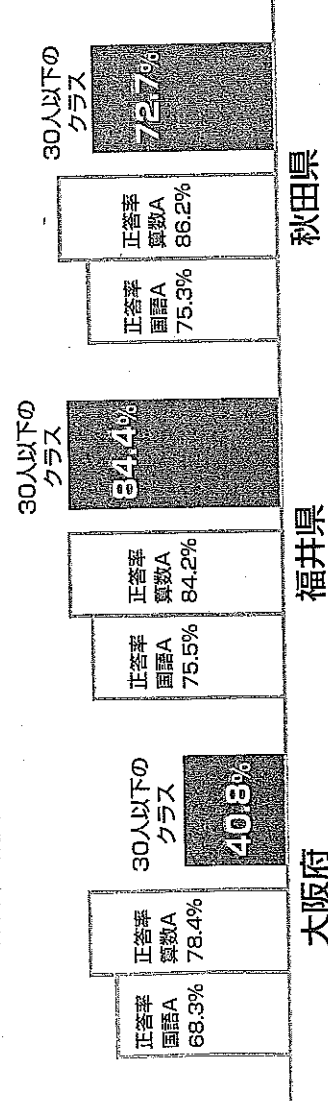
効果は検証済み

「学力格差」が「経済格差」につながる「貧困の連鎖」が問題になっています。この悪循環を打ち切るためにも、少人数学級が力を発揮します。

「全国学力・学習状況調査」(08年)で、正答率が高かった秋田県や福井県では30人以下のクラスの割合が大阪府よりはるかに高くなっています(グラフ参照)。少人数学級に取り組んだ学校では、小・中すべての教科を通じて無回答が少なくなるなど、少人数学級の効果は検証済みです。

少人数学級は、「いじめ」などの早期発見と適切な対応にもつながります。

「学力調査」で正答率が高い県は1クラスの人数が少ない
(「全国一斉学力調査」08年小学校結果より)



貧困が深刻な大阪こそ

少人数学級を独自に拡充していないところは大阪・広島・熊本のみ3府県だけ。30を超える都府県で中学1年生以上の少人数学級が実施されています。

生活保護率が全国の2倍となるなど貧困が深刻な大阪こそ、少人数学級の拡充が急がれます。

府民の声を府政に届ける日本共産党

府民の請願への各党の態度
(2013年2・9月議会)

| 共産 | 維新 | 公明 | 自民 | 民主 |
|----|----|----|----|----|
| ○ | × | × | × | × |
| ○ | × | × | × | × |
| ○ | × | × | × | × |
| ○ | × | × | × | × |
| ○ | × | × | × | × |
| ○ | × | × | × | × |
| ○ | × | × | × | × |

所得税法第56条の廃止を
府立病院の機能充実と府立直営を
ワッハ上方・レックス・ルームの存続と一般開放の継続を
府営住宅の建設促進・安心して住み続けられる府営住宅制度を
私立幼稚園の父母負担軽減と教育条件の改善を
保育所・幼稚園・学童保育・子育て支援の拡充を
福祉職場の職員不足の解消、府民負担の軽減と施設整備を
救命救急医療の充実を

くらし・雇用・営業

- 消費増税の中止を国に要求することを提案
- 民間労働者の1万円賃上げを経済団体に働きかけるよう要請、知事が約束
- 府営住宅削減をやめ、募集を増やすよう要求
- 高齢者が耐震改修と住宅リフォームを同時にできる助成制度を提案

教育・医療・福祉

- 交野支援学校四條畷分校の存続を要求、当面存続へ
- 精神障害者へのバス運賃割引実施を要求、バス会社に要請すると知事が約束
- 生活保護の申請権を守るよう要求、市町村を指導すると当局が答弁
- 子ども医療費助成拡充を要求

防災・自然エネルギー・まちづくり・平和

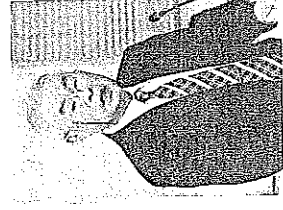
- 南海トラフ地震による液化化対策や防潮堤・水門補強を求め、知事は努力を約束
- 削減した密着市街地対策予算を元にもどし推進するよう要求
- 原発再稼働中止と汚染水問題解決を国に求めることを提案
- 「ピースおおさか」(国際平和センター)の展示に15年戦争による府民とアジアの被害を盛り込むよう要求
- 新たに森林を伐採し企業用地をつくる箕面森町開発に税金を投入しないよう要求
- 都市農林業予算の拡充を要求
- 住宅太陽光発電補助の拡大を要求



宮原 たけし
(高槻市・島本町)
総務常任委員会



くち原 亮
(東大阪市)
教育常任委員会



堀田 文一
(豊中市)
都市住宅常任委員会



曾呂利邦雄
(吹田市)
健康福祉常任委員会

活動記録簿

⑧【広聴広報費】

会派・議員名 宮原 威

| | | | | |
|----------|-----------------------------------|----|-------|---------|
| 年月日 | 2014年2月 | | | |
| 表題 | 宮原たけしレポート 版下代 | | | |
| 対象 | 高槻市民、島本町民 | | | |
| 配布部数等 | | | | |
| 目的 | 府政報告書を作成し市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する | | | |
| 内容、結果等 | 宮原 たけしレポート 1月26日付 版下代 | | | |
| 活動に要した経費 | 項目 | 部数 | 金額 | 備考 |
| | 版下代 | | 8000円 | 2月20日支払 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 備考 | | | | |

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

局地的豪雨だけでなく広い地域の豪雨対策が必要です

私がはじめて取り上げた老朽化護岸などの問題

一昨年、昨年と豪雨災害が続きまし被害は一昨年の方が大変でしたが、昨年は、別の意味で恐怖を覚えました。

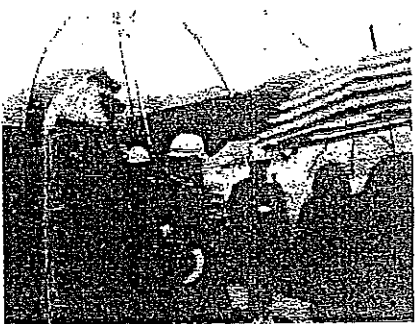
台風18号（9月15〜16日）は、大阪府内48カ所の観測点のうち、46カ所で24時間雨量で1000ミをこえ、うち、200ミをこえたのが15カ所（榎田、原、川久保含む）でした。

近畿全域でも、淀川上流の桂川では嵐山付近で有名な観光施設などが、大きな被害にあいました。淀川では危険水位の一手前になり、大和川は危険水位をこえました。

私は、2009（平成21）年11月26日の決算委員会で、他の議員がこれまで質問しなかった、府内37河川92kmの老朽化護岸や河床の崩壊などの問題をはじめて取り上げました。

その後、当時の橋下知事は、私の提案に河川の改修予算を増やし、芥川・女瀬川・桧尾川・水無瀬川とも一定の対策を取りました。

しかし、昨年の雨は、「淀川流域全体の治水対策」、「二つ二つの川の治水対策の充実」、「高槻市や島本町での内水対策」、「急傾斜地のがけくずれ対策」などを総合的に実行する必要性を痛感させられました。



（写真は1月9日の桧尾川と水無瀬川の視察）

首相の靖国参拝と一緒に考えましょう

昭和53年（1978）にA級戦犯を合祀

靖国神社は、明治2年（1869）につくられ、246万6532柱（平成16年10月17日現在）が、祀られています。明治政府がつくったものだから、西郷隆盛や彰義隊、新撰組、奥羽越列藩同盟軍（会津・米沢・福井各藩など）の戦死者は祀られています。

第2次世界大戦後（1945〜昭和20年）も昭和天皇は、1975年（昭和50）までは、参拝されていました。ところが、昭和53年10月にA級戦犯が合祀され、その後、天皇は参拝されていません。

昭和天皇は、（当時の宮内庁長官の

富田朝彦氏のメモやト部亮吾侍従日記などで）A級戦犯合祀には、不快感を持っていたと日本経済新聞は報道しています。

なお、日本経済新聞社が設置した、社外有識者中心の「富田メモ研究委員会」は、2007年（平成19）4月に最終報告を出し、昭和天皇の発言について「不快感以外の解釈はあり得ない」としています。

私も、戦争責任者の人たちを戦後30年以上もたって、合祀したのはまじがいたと思います。



日本共産党大阪府委員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2014（平成26）年1月26日
高槻市築国町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。（要予約）
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

活動記録簿

⑧【広聴広報費】

会派・議員名 宮原 威

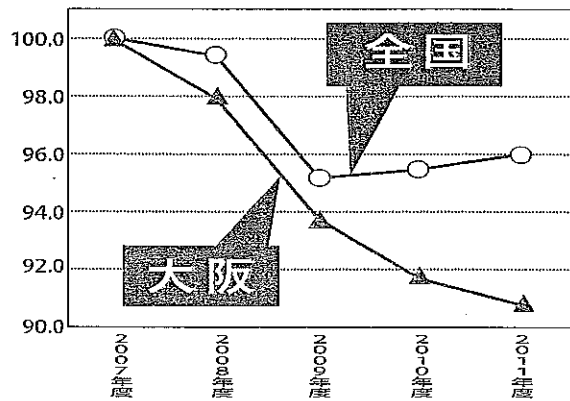
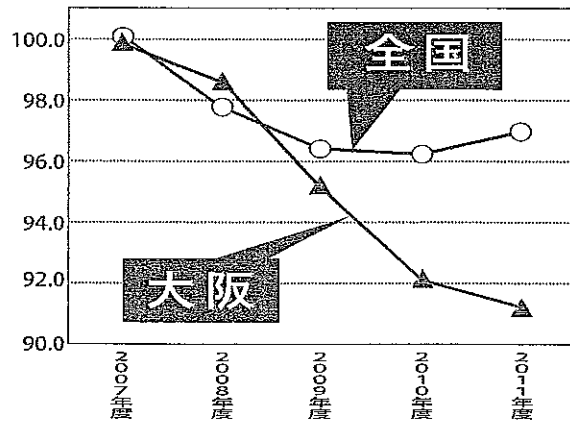
| | | | | |
|--------------|--|-------|--------|---------|
| 年月日 | 2014年3月 | | | |
| 表題 | 宮原 たけしレポート | | | |
| 対象 | 高槻市民、島本町民 | | | |
| 配布部数等 | | | | |
| 目的 | 府政報告書を作成し市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する | | | |
| 内容、結果等 | 宮原たけしレポート 3月8, 25, 27, 30日付 印刷代 宮原たけしレポート 3月8, 25, 27, 27, 29日付 版下代 | | | |
| 活動に要した 経費 | 項目 | 部数 | 金額 | 備考 |
| | 印刷代, 製版, 紙代 | 1000米 | 1550円 | 3月10日支払 |
| | 印刷代, 製版, 紙代 | 300枚 | 500円 | 3月31日支払 |
| | 印刷代, 製版, 紙代 | 1200枚 | 1850円 | 3月31日支払 |
| | 印刷代, 製版, 紙代 | 4300枚 | 6600円 | 3月31日支払 |
| | 版下代 | | 34000円 | 3月31日支払 |
| | | | | |
| | | | | |
| 備考 | | | | |

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

宮原たけし 知事が初めて大企業に直接 賃上などを求めました

パナソニックがベースアップ(基本給)引き上げを提案するなど、やっと大企業にも変化が見えてきました

家計消費と雇用者報酬の推移
2007年度=100%



橋下前知事就任以降、全国よりも大阪の落ちこみは深刻。2007年度(太田府政最終年)と最新の数字がわかる2011年度を比較すると、総生産はマイナス8%で全国と大阪は一緒。

しかし、家計消費と雇用者報酬(給与)は、大阪はマイナス9%と、きわだった落ちこみです。

維新府政になつて大阪の賃金・家計消費の減り方ひどくなつていきます

- 企業の業績に応じた賃金の引上げなど、従業員の処遇の改善
- 従業員の能力開発や採用枠の拡大、非正規雇用から正規雇用への転換の推進
- 女性が能力を発揮しながら活躍できる職場づくりや結婚・出産後も働き続けられる職場環境の整備、再就職を希望する女性の積極的な採用

平成26年1月23日

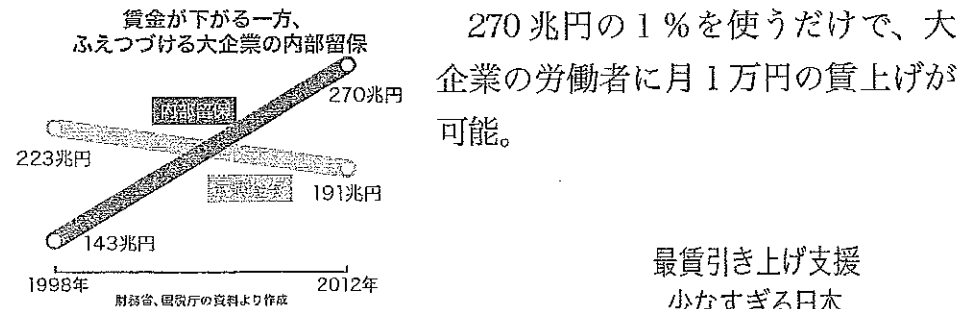
公益社団法人 関西経済連合会
会長 森 詳 介 様

大阪府知事 松井



その具体化を求めました。1月23日、知事は、関西経済団体連合会に次の3項目を要望(写真参照)。森会長は「会員の企業にしっかりと伝えました」と答えました。

① 大企業の内部留保(270兆円)の一部活用を



② 最低賃金引き上げに 中小企業支援を

中小企業には、国や自治体が直接支援しながら、最低賃金を引き上げを。

| 国 | 期間 | 金額 |
|------|-----|----------|
| アメリカ | 5年間 | 8800億円 |
| フランス | 3年間 | 2兆2800億円 |
| 日本 | 3年間 | 99億円 |

2013年

3年連続マイナス厚生労働省が2月18日発表

労働者の月々の給与総額、実は「最低」

国会でも提案 1月29日、志位委員長



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2014(平成26)年3月8日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

消費税増税の影響を少なく
するために

3つの事を求めました

大阪では

大企業の賃上げはもつとやるべきです
内部留保の1%で1万1000円賃上げ可能
約164万人の労働者

資本金100億円の
108社の内部留保
29兆
7224億円



内部留保の上位5社

| | |
|--------|----------|
| パナソニック | 2兆5022億円 |
| 武田薬品 | 2兆3515億円 |
| 関西電力 | 2兆3376億円 |
| 伊藤忠商事 | 1兆6516億円 |
| オリックス | 1兆5346億円 |

(いずれも2013年の税務申請より)

なお、108社の利益(2012年度)は合計で2兆901億円でした。

赤字は、パナソニック、関電、シャープなどの7社のみでした。

最低賃金
時給1000円

1000人未満の企業(大阪は約250万人)に国が支援
するよう、大阪府が国に迫れと主張

松井知事は
「最低賃金の引き上げ...
は引き続き(国に)要望
していく」と答弁し
ました。
(3月19日総務常任委員会)

各国の最低時間給

- アメリカ
2007年に法律を作って、
最低賃金を949円に引き
上げました。
- イギリス
1999年に法律を作り、
2009年には1138円
に(失業率ふえず)。
- ドイツ
1180円を決め、2015
年から段階的に。
2017年1月から全面実
施。

大阪府政
では

- 子育て支援の充実①子ども医療費助成を府として
中学校卒業まで(高槻市・島本町では18歳まで)
- ②35人学級を小学校全学年と中学校一年に
- 生活習慣病対策や介護予防対策の抜本的強化など
- 河川改修予算を2倍に、住宅太陽光設置補助制度
をつくって年一万户レベルに

財源は

- 財政調整基金の2分の1、約750億円(残りの
750億円は今後の収収不足にそなえる)
- 決算時に余るお金の2分の1、50億円以上など

おかえり
なさい!

日本共産党大阪府会議員

宮原たけし



宮原事務所 2014(平成26)年3月25日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

消費税4月8%
来年10月10%

もともと「経済状況の好転」の条件付きです

(実質経済成長率、平成32年度まで年2%)

1 大阪では

大企業の賃上げはもっとやるべきです
内部留保の1%で1万1000円賃上げ可能

— 約164万人の大企業労働者 —

資本金100億円の
108社の内部留保
29兆
7224億円

内部留保の上位5社

| | |
|--------|----------|
| パナソニック | 2兆5022億円 |
| 武田薬品 | 2兆3515億円 |
| 関西電力 | 2兆3376億円 |
| 伊藤忠商事 | 1兆6516億円 |
| オリックス | 1兆5346億円 |

(いずれも2013年の税務申請より)

なお、108社の利益(2012年度)は合計で2兆901億円でした。

赤字は、パナソニック、関電、シャープなどの7社のみでした。

3 大阪府政経済活性化

●子育て支援

①子ども医療費助成を府として中学校卒業まで(高槻市・島本町では18歳まで)

②35人学級を小学校全学年と中学校一年に、保育所待機児の解消

●生活習慣病対策や介護予防・ガン対策の強化で健康寿命をのばす

●特別養護老人ホーム増設で待機者解消(高槻市231人、島本町9人)

●河川改修予算を2倍に、住宅太陽光設置補助制度をつかって年一万戸レベル(4万kW)に

2 最低賃金時給1000円

100人未満の企業(大阪は5人から99人までの
事業所労働者は約250万人)
に国が支援するよう、大阪府が国

松井知事は
「最低賃金の引き上げ…は引き続き(国
に)要望していく」と答弁しました。
(3月19日総務常任委員会)

に迫れ
と主張

各国の最低時間給

●アメリカ

2007年に法律を作って、最低賃金を949円に引き上げました。

●イギリス

1999年に法律を作り、2009年には1138円に(失業率ふえず)。

●ドイツ(EUで唯一最低賃金がなかった国)

1180円を決め、2015年から段階的に。

2017年1月から全面实施。

財源は

●財政調整基金の2分の1、約750億円
(残りの750億円は今後の税収不足に
そなえる)

●決算時に余るお金の2分の1、50億円
以上(残りは財政調整基金に積み立て)

●5月売却の府有株売却370億円の一部
(残りは泉北NT再生と財政調整基金に
積み立て)

3つのくらいし応援が必要ですよ

増税「停止」は法律附則18条で認められています

これからでも、増税を中止やせまじょう



日本共産党大阪府議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2014(平成26)年3月30日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

活動記録簿

⑧【広聴広報費】

会派・議員名 宮原 威

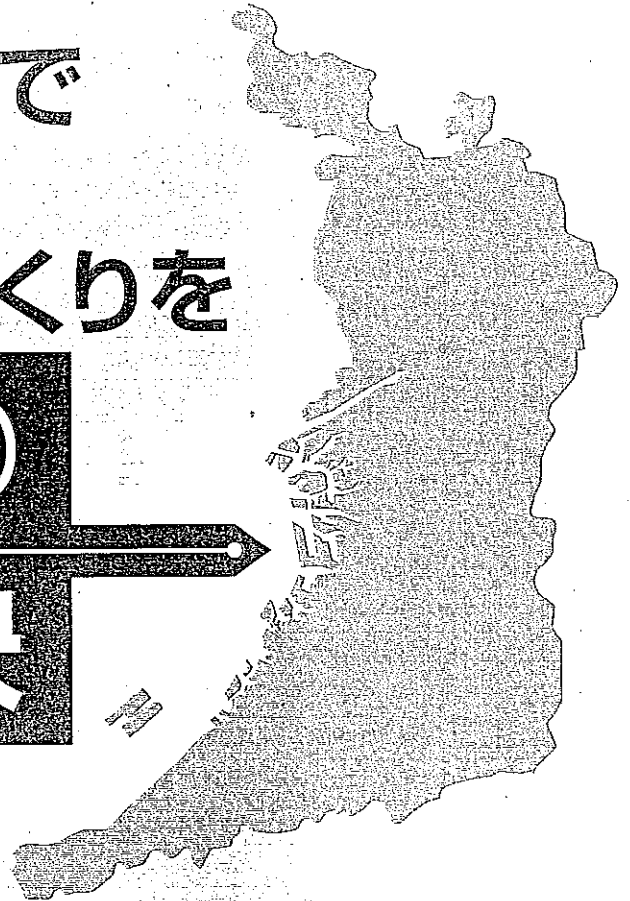
| | | | | |
|--------------|-----------------------------------|-------|---------|---------|
| 年月日 | 2014年3月 | | | |
| 表題 | 府政政策パンフレット 2014年春季号 | | | |
| 対象 | 高槻市民、島本町民 | | | |
| 配布部数等 | | | | |
| 目的 | 府政報告書を作成し市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する | | | |
| 内容、結果等 | 政策パンフレット 2014年春季号 | | | |
| 活動に要した 経費 | 項目 | 部数 | 金額 | 備考 |
| | 印刷代 | 1000冊 | 32,025円 | 3月20日支払 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 備考 | | | | |

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

日本共産党の前進で
くらしと景気回復・
安心安全のまちづくりを

維新府政の 暴走と対決

広域的役割を
とりもどそう



(2012年度決算見込)

| | |
|---|---|
| 国の悪政と維新府政6年でくらしと経済は深刻に | 1 |
| 1 くらしと経済の落ち込みは全国最悪 | 1 |
| 2 削減・廃止された医療・教育・文化・商工業 | 2 |
| 3 維新の会 開発優先政治を継続 → 「大阪都」で全面推進へ | 4 |
| 府民の願いかかげてくらし向上・地域経済活性化へ 本来の役割果たす大阪府を——日本共産党の活動 | 6 |
| 1 福祉・教育・安全のために | 6 |
| 2 所得をふやす政治へ | 7 |
| 3 ただちに大阪府ができる子育て・高齢者・防災・産業振興策——日本共産党の提案(素案) | 8 |
| 安倍内閣の暴走ストップ——「アベノミクス」ではくらし・経済・財政ともよくなりません | 9 |

| 市町村名 | 子ども医療費助成制度の市町村別 対象年齢(2013年10月現在) | | 子ども医療費助成制度 府から市町村 への補助額(2012年度実績、円) | | 生活保護率 (2013年 11月現在、 人員、%) | 特養ホーム 待機者数 (2013年 4月現在、人) | 介護保険料基準額 (年額・65歳以上・円) |
|-------|-------------------------------------|----------|--|---------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| | 通院 | 入院 | 通院(0~2歳) | 入院(就学前) | | | |
| 大阪市 | 中学校卒業年度末 | 中学校卒業年度末 | 626,573,106 | 468,470,794 | 5.66 | 2,668 | 70,764 |
| 堺市 | 中学校卒業年度末 | 中学校卒業年度末 | 200,775,858 | 147,635,382 | 3.06 | 543 | 64,190 |
| 岸和田市 | 就学前 | 中学校卒業年度末 | 50,857,475 | 26,382,863 | 2.89 | 214 | 65,800 |
| 豊中市 | 就学前 | 小学校卒業年度末 | 99,407,408 | 47,804,307 | 2.60 | 266 | 60,672 |
| 池田市 | 小学3年生年度末 | 中学校卒業年度末 | 21,220,380 | 18,522,077 | 0.95 | 106 | 59,400 |
| 吹田市 | 中学校卒業年度末 | 中学校卒業年度末 | 84,906,471 | 62,725,416 | 1.72 | 410 | 62,287 |
| 泉大津市 | 小学2年生年度末 | 小学校卒業年度末 | 24,615,612 | 14,170,860 | 2.28 | 92 | 52,560 |
| 高槻市 | 小学校卒業年度末 | 小学校卒業年度末 | 84,548,520 | 55,720,140 | 1.71 | 231 | 53,300 |
| 貝塚市 | 就学前 | 中学校卒業年度末 | 19,859,453 | 14,331,425 | 1.81 | 100 | 63,700 |
| 守口市 | 就学前 | 中学校卒業年度末 | 30,261,310 | 20,336,649 | 3.93 | 147 | 59,980(くすのき広域連合) |
| 枚方市 | 就学前 | 小学校卒業年度末 | 113,029,927 | 75,946,513 | 1.99 | 495 | 59,200 |
| 茨木市 | 小学校卒業年度末 | 小学校卒業年度末 | 77,954,612 | 56,267,113 | 1.41 | 332 | 54,600 |
| 八尾市 | 就学前 | 中学校卒業年度末 | 66,658,136 | 39,440,505 | 3.02 | 238 | 59,980 |
| 泉佐野市 | 就学前 | 就学前 | 21,388,912 | 11,649,271 | 1.71 | 50 | 63,864 |
| 富田林市 | 小学校卒業年度末 | 中学校卒業年度末 | 20,270,282 | 18,233,489 | 2.57 | 101 | 63,560 |
| 寝屋川市 | 小学校卒業年度末 | 小学校卒業年度末 | 65,694,963 | 37,187,934 | 3.13 | 332 | 56,880 |
| 河内長野市 | 小学3年生年度末 | 中学校卒業年度末 | 19,662,499 | 13,325,470 | 1.57 | 186 | 63,600 |
| 松原市 | 就学前 | 小学校卒業年度末 | 29,964,146 | 24,574,171 | 2.53 | 112 | 62,400 |
| 大東市 | 小学3年生年度末 | 小学校卒業年度末 | 28,642,740 | 18,087,592 | 1.01 | 113 | 59,760 |
| 和泉市 | 小学3年生年度末 | 中学校卒業年度末 | 46,671,070 | 33,104,304 | 2.38 | 151 | 61,100 |
| 箕面市 | 中学校卒業年度末 | 中学校卒業年度末 | 30,243,527 | 14,746,417 | 0.92 | 70 | 58,236 |
| 柏原市 | 就学前 | 中学校卒業年度末 | 15,111,040 | 11,435,595 | 1.75 | 81 | 63,498 |
| 羽曳野市 | 就学前 | 小学校卒業年度末 | 19,388,060 | 16,754,683 | 2.61 | 122 | 61,140 |
| 門真市 | 小学3年生年度末 | 小学校卒業年度末 | 25,796,048 | 18,855,510 | 5.13 | 202 | 59,980(くすのき広域連合) |
| 摂津市 | 就学前 | 中学校卒業年度末 | 27,248,440 | 20,466,652 | 1.73 | 60 | 59,880 |
| 高石市 | 就学前 | 小学校卒業年度末 | 14,481,771 | 8,171,266 | 1.53 | 35 | 62,940 |
| 藤井寺市 | 就学前 | 中学校卒業年度末 | 13,987,867 | 10,972,603 | 2.69 | 123 | 57,600 |
| 東大阪市 | 就学前 | 中学校卒業年度末 | 106,857,182 | 65,418,990 | 4.20 | 645 | 64,618 |
| 泉南市 | 就学前 | 小学3年生年度末 | 12,675,820 | 7,002,015 | 1.99 | 58 | 59,976 |
| 四條畷市 | 小学3年生年度末 | 小学3年生年度末 | 12,924,616 | 8,179,251 | 1.52 | 57 | 59,980(くすのき広域連合) |
| 交野市 | 就学前 | 小学校卒業年度末 | 18,107,724 | 11,475,800 | 1.36 | 84 | 55,500 |
| 大阪狭山市 | 小学3年生年度末 | 中学校卒業年度末 | 9,621,175 | 6,500,948 | 1.33 | 98 | 60,599 |
| 阪南市 | 就学前 | 就学前 | 12,064,223 | 7,628,211 | 1.12 | 19 | 55,200 |
| 島本町 | 就学前 | 小学校卒業年度末 | 6,900,920 | 4,725,254 | 0.46 | 9 | 54,000 |
| 豊能町 | 就学前 | 中学校卒業年度末 | 1,874,226 | 1,560,840 | 0.36 | 38 | 49,907 |
| 能勢町 | 中学校卒業年度末 | 中学校卒業年度末 | 878,869 | 835,463 | | 9 | 65,673 |
| 忠岡町 | 就学前 | 小学校卒業年度末 | 4,336,245 | 2,317,766 | 1.77 | 6 | 61,170 |
| 熊取町 | 就学前 | 中学校卒業年度末 | 9,181,015 | 6,523,265 | | 30 | 58,368 |
| 田尻町 | 中学校卒業年度末 | 中学校卒業年度末 | 1,875,868 | 1,398,432 | | 16 | 58,400 |
| 岬町 | 就学前 | 中学校卒業年度末 | 2,132,187 | 1,326,579 | | 2 | 57,330 |
| 太子町 | 中学校卒業年度末 | 中学校卒業年度末 | 2,224,841 | 2,103,105 | 0.83 | 11 | 62,400 |
| 河南町 | 中学校卒業年度末 | 中学校卒業年度末 | 2,252,634 | 2,695,185 | | 20 | 59,220 |
| 千早赤阪村 | 中学校卒業年度末 | 中学校卒業年度末 | 690,308 | 732,408 | | 8 | 57,120 |
| 合計 | | | 2,083,817,486 | 1,435,742,513 | 3.42 | 8,690 | |

国の悪政と維新府政6年で くらしと経済は深刻に

1 くらしと経済の落ち込みは全国最悪

10年で給与45万円減 全国一の家計消費落ち込み

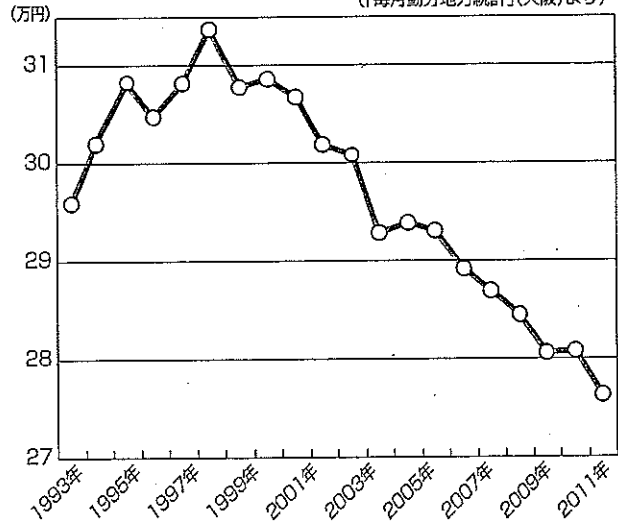
府内勤労者の賃金は、1998年をピークに減り、2012年には1か月に決まって支給される給与は27万6,280円に。年間45万円もの賃金が吹き飛んだこととなります。

家計消費の落ち込みは、この9年間（2001-2010年度）で全国最悪、家計に使うお金は1割以上も少なくなりました。

「被服・履物」が19%減の節約で、「保健医療」「教育」は1.3倍をこす負担増です。

毎月決まって支給される給与の推移

〔毎月勤労地方統計〕(大阪より)



非正規雇用が増大 非正規社員の約半分が年収200万円以下

賃金下がったのは、「国際競争力強化」などを口実に、大企業が賃金カット、特に労働法制の改善で正規労働者の非正規への置き換えを急速にすすめたためです。

2002年の調査で正規雇用の割合は59.9%で

したが、2012年は54.8%と5ポイントダウン。

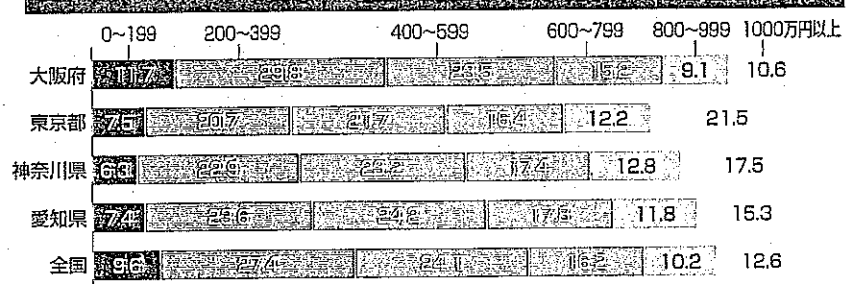
正規雇用者のなかで、年所得300万円未満は約29.9%。しかし非正規雇用者では68.7%、200万円未満も48.8%に及んでいます。

“貧困”すすむ都市・大阪

東京、神奈川、愛知との比較で、年所得200万円を下回っている世帯が1割をこすのは大阪だけ。正規社員の割合が一番低いのも大阪です。

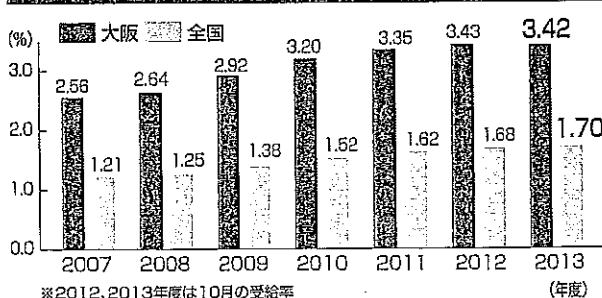
生活保護や孤独死、児童虐待なども全国を上回っています。

世帯所得別の割合(一般世帯)

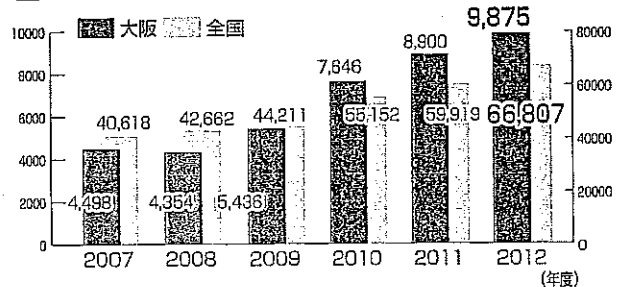


2012年「就業構造基本調査」

生活保護受給率(年度平均)



児童相談所での児童虐待相談対応件数



| 内 容 | 府 予 算 | | | |
|---|--|------------------------|-------------------------|-------------------------------|
| | 07年度 (太田府政) | 12年度 (決算) | 削減額 | |
| 医療・福祉・くらし | | | | |
| 街かどデイハウス補助金を削減 | 09年度から基本補助の上限を600万→300万円 12年度から「地域福祉・子育て・高齢者支援交付金」として交付金化。 街かどデイハウス数は07年度127→11年度108 対象市町数は07年度28→10年度24 | 3億0,783 万円 | 1億6,061 万円 (11年度) | ▲2億2,375万 円 |
| 高齢者住宅改造成を廃止 | 03年度1,183件、08年度でも382件あった補助金を09年度から廃止。見守り訪問も11年度から廃止。 | 2億4,544 万円 | 0円 | ▲2億4,544万 円 |
| 特養ホーム建設補助を削減 | 定員30人以上の特別養護老人ホーム建設補助を、06年度371万3千円/床→13年度270万円/床に削減。 | 15億 3,825万円 | 4億1,187 万円 | ▲11億2,637 万円 |
| 障害者・福祉8団体への補助金を廃止 | 団体運営費補助=07年8団体1,235万円→09年度以降ゼロ。 専門職廃止や事務所移転を余儀なくされる団体も。 | 1,235万円 | 0円 | ▲1,235万円 |
| 千里、大阪赤十字病院の救命救急センターの補助金を削減 | 府独自助成を、千里救命救急センターは3億5千万円を11年度からゼロに、大阪赤十字病院は09年度からゼロに。 | 3億8,765 万円 | 0円 | ▲3億8,765万 円 |
| 公害患者死亡見舞金を廃止 | 死亡者の家族に5万円の見舞金。08年は1440万円→09年度から廃止。 廃止当時の認定患者数は約1万4千人。 | 1,155万円 | 0円 | ▲1,155万円 |
| 障害者福祉作業所、小規模通所授産施設への補助金を削減 | 「障がい者福祉作業所運営助成費」=新規分への補助は10年度限りで廃止(既補助決定分は継続)。 「障がい福祉施設機能強化推進事業費(授産施設)」=府単独事業だったが10年で廃止。 「小規模通所授産施設機能強化支援事業」=府1/2、市町村1/2だったが府は10年で廃止。81施設への補助がなくなる。 ※府の補助金対象となっている障害者福祉作業所・小規模通所授産施設は07年4月1日282施設→11年4月1日72施設 | 3億9,459 万円 | 0円 | ▲3億9,459万 円 |
| 国保府単独補助の削減 | 国保への府単独補助を、市町村法定外繰り入れの4%(加入者1人あたり年間445円)に削減。 福祉医療助成をおこなう市町村に対し、保険者負担増の1/2を市町村に補助してきた(波及補助金)が、10年度から廃止。 | 19億 2,234万円 | 12億 7,081万円 | ▲6億5,153万 円 |
| 大阪市立住吉病院廃止、府立急性期センターに統合 | 市立住吉市民病院の周産期部門を府立急性期センターに統合、住吉市民病院は廃止にする計画を府議会・大阪市会で議決。 計画では、住吉市民病院の現在のベッド数198床のうち新病院に移管されるのは80床。 | | | |
| 府営住宅家賃減免制度改悪 | 09年4月から、国の政令改正により家賃計算が改悪され、府の減免基準も改悪。最低の家賃が適用される月収が12万3千円→10万4千円に引き下げ。12年度の減免額は2007年度に比べ16.3億円減少。ただし改悪効果は経過措置により9年間続く。 | | | |
| 府営住宅戸数を削減 | 12年度～21年度の10年間で、府営住宅を1万戸削減する計画。 12年度には、建て替え事業に伴い、116戸が削減され、今後かなりの住宅が削減対象となるあき家(募集停止住宅)は10,250戸もストックされている。 | | | |
| 密集住宅市街地整備補助金を削減 | 居住環境の改善や防災性の向上のための市町村補助を大幅削減。 | 3億1,271 万円 | 6,244万円 | ▲2億5,027万 円 |
| 商工業・観光 | | | | |
| ものづくり支援関連予算を削減 | 07年度から12年度で半減。13年度予算案はさらに減。 | 約5億 2,800万円 | 約2億 3,600万円 | ▲約2億9,200 万円 |
| 小売・卸商業関連予算を削減 | 小売商業関連予算07年度6億5,800万円→12年度3,100万円 卸商業関連予算07年度1,400万円→12年度からゼロに。 | 約6億 7,200万円 | 約2,500万 円 | ▲6億4,700万 円 |
| 中小企業セーフティネット融資の預託金削減 小規模企業サポート資金・信用保証協会あっせん申し込みの原則廃止 | 10年度5,899億円→11年度予算4,985億円、変動金利へ(融資)預託額(1年限り)をあと1,364億円上積みすれば1.4%固定金利が継続できる。 | 融資実績 5,785億7 千万円 | 融資実績 2,634億 7千万円 | 融資実績 ▲3,151億円 (マイナス46%) |
| 教育・文化 | | | | |
| 学校警備員補助を廃止 | 09年度から交付金化、11年度からゼロに。 橋下知事「子どもの安全は府の仕事ではない。(学校設置者の)市町村の仕事」(10年9月議会答弁)。 | 5億0,480 万円 | 0円 | ▲5億0,480万 円 |
| 1年期限の講師などの急増、非常勤講師の給与削減 | 1年期限の講師の数は、08年5月4,471人→12年5月6,351人(1.4倍) 非常勤講師も含めると7,563人(教員全体の15%)→10,049人(同19%)。 非常勤講師の給与は年間118万8千円→97万6千円(モデルケース)。3,698人(12年度) | | | |

維新府政5年間で1,494億円の一般施策が削減

| 内 容 | 府予算 | | |
|-------------------------|--|--------------|------------|
| | 07年度 (決算) | 12年度 (決算) | 削減額 |
| センチュリー交響楽団補助金を廃止 | 4億1,864万円 | 0円 | ▲4億1,864万円 |
| 国際児童文学館(吹田市)を閉館 | 約1億9千万円 | 約3,920万円 | ▲約1億5千万円 |
| ピースおおさか補助金削減、展示を改悪 | 9,703万円 | 3,966万円 | ▲5,737万円 |
| 男女共同参画事業の削減、ドーンセンター機能縮小 | 3億2,071万円 | 1億1,519万円 | ▲2億0,552万円 |
| 青少年会館を廃止、跡地を長谷工に売却 | 年間50万人が利用していた青少年会館を09年に廃止。約80億円で売却予定だったが約32億円で長谷工に売却。493戸のマンションを建設、京阪不動産が販売。 | | |

3次救命救急——受け入れ拒否が大幅に増加



救命救急センターへの搬送数が増えています。受け入れ拒否も4年間で1.77倍に増加。

補助を削減・廃止したり、2次救急病院が減って3次に搬送される人が増えていることが一因です。

大阪府が済生会千里病院や大阪赤十字病院の

| | 2008年 | | | 2012年 | | |
|---------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 照会数 | 受入人数 | 受入率 | 照会数 | 受入人数 | 受入率 |
| 府立急性期総合医療センター(住吉区)など 大阪市内6か所 | 376 | 272 | 72.3% | 548 | 371 | 67.7% |
| 済生会千里救命救急センター (吹田市) | 445 | 395 | 88.8% | 1,757 | 1,440 | 82.0% |
| 大阪大学病院 (吹田市) | 482 | 367 | 76.1% | 640 | 480 | 75.0% |
| 国立循環器病センター (吹田市) | 737 | 668 | 90.6% | - | - | - |
| 府三島救命救急センター (高槻市) | 941 | 866 | 92.0% | 882 | 817 | 92.6% |
| 関西医科大学滝井病院 (守口市) | 434 | 333 | 76.7% | 425 | 328 | 77.2% |
| 関西医科大学枚方病院 (枚方市) | 399 | 359 | 90.0% | 797 | 709 | 89.0% |
| 府立中河内救命救急センター (東大阪市) | 494 | 410 | 83.0% | 789 | 635 | 80.5% |
| 近畿大学病院 (大阪狭山市) | 370 | 309 | 83.5% | 386 | 324 | 83.9% |
| 岸和田徳洲会病院 (岸和田市) | - | - | - | 73 | 59 | 80.8% |
| 府立泉州救命救急センター (泉佐野市) | 657 | 638 | 97.1% | 1,148 | 1,014 | 88.3% |
| 合 計 | 5,335 | 4,617 | 86.5% | 7,445 | 6,177 | 83.0% |
| 受け入れ拒否数 | 718 | | | 1,268 | | |

※大阪市消防局の搬送数のぞく

橋下前知事就任後まもなくの2008年4月、関西経済連合会は、新名神高速道路（当時の未着工部分は京都府八幡市・高槻市間）の早期着工、関空2期事業の推進を求めました。

その後、大阪府がとりくんだのは、箕面森町の開発、旧WTCビル周辺の咲洲開発、府庁移転を

にらんだ大手前・森之宮開発、関空利用促進のための連絡橋の買い取り、阪神高速道路淀川左岸線延伸部や、なにわ筋線の本格的検討でした（新名神は民主党政権時の2012年4月に建設着工を決定）。

着手済みの大型開発

箕面森町(水と緑の健康都市)開発——603億円の府費投入

総面積314ha。横山知事が1998年に着手するも需要が見込めず破たん。太田知事が2001年、継続を判断。

松井知事は、このほど未造成の第3区域（117ha）開発に着手することを決定。

当面の開発面積は25ha、新名神箕面インターとの府道の建設費は開発会計でまかなうなど、部分的な手直しは見られるが、箕面森町開発に投入する府費は603億円（別に箕面トンネル負担金145億円も）。

旧WTCビルに125億円、企業進出ゼロ

橋下前知事が2008年8月に大阪府庁の全面移転の方針を表明。しかし知事の方針は、2009年2月府議会で大差で否決された。

ところが、同年9月府議会では、「(賛成しないと)選挙で差をつける」などと脅し、自民・公明・民主の各党とも賛否がわかれ、府庁移転は否決されたがビル買収は可決。

買収当時80%の入居率は、民間テナントの相次ぐ退去により約58%に低下。

咲洲への企業進出も1社もなし。

東日本大震災では、震度3なのにビルは約10分間揺れ、360カ所が損傷。改修費も含め125億円以上の税金がむだづかい。

| | |
|-----------|-------|
| WTCビル購入費 | 85億円 |
| 庁舎改修費 | 9億円 |
| 長周期地震動対策費 | 28億円 |
| 引っ越し代 | 3億円 |
| 合計 | 125億円 |

※他にもテレビ電話57台(400万円)なども。

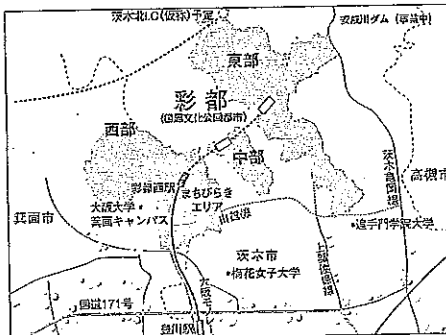
彩都(国際文化公園都市)開発

人口5万人、面積は甲子園球場193個分(743ha)もの巨大な開発。UR都市機構が区画整理事業を行い、大阪府が約850億円を負担、モノレールや関連土木工事で支援する事業(他に茨木市なども負担)。1994年から推進するも、西部地区(149ha)のみの開発にとどまっていた。

橋下前知事は中部地区(62ha)への開発拡大を計画し、用途地域を準工業地域に変更して進出企業を募った。

2009年、中部地区の入り口になる岩阪橋を、府事業(事業費13.5億円)として着手。

UR都市機構も2012年、中部地区の造成工事を始めた。東部でも開発を求める動きがある。



くらし・福祉守り市町村を支える大阪府の広域的役割を解体 「大阪都」ストップを

2007年度から6年間で1,486億円増やした財政調整基金(8号参照。他にも借金返しのための積み立ても約4000億円ある)。府民施策や文化の切り捨て、府有地売却、教員・職員・警察官の人員費削減によるものです。

維新の会はさらに、大阪市分割によって「大阪都」に吸い上げる税金、地下鉄や財産売り払いによって、大型開発や大企業誘致に乗り出そうとしています。

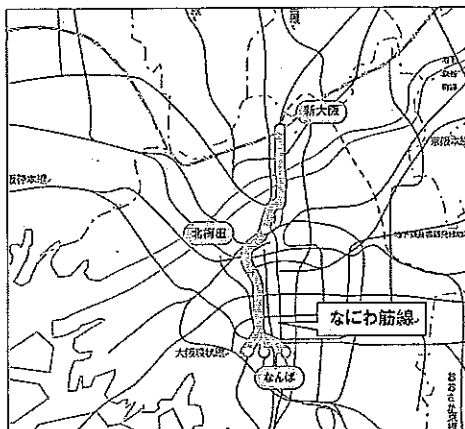
計画中の大型開発

なにわ筋線——約2500億円(時間短縮は5~9分)

橋下前知事は、「関西に人、物を呼び込む最重要ツール(2010年10月4日)」と、関空へのアクセス改善としてなにわ筋線を計画。今年1月には、「正式検討」を表明。

しかし、すでに決定済みのうめきた地下新駅設置を計算に入れば、短縮される時間はJRなら5分、南海なら9分だけ。1分の短縮に280億~500億円かかる計算に。

関空2期の有利子借金は約2,800億円余り。大阪府と大阪市・堺市の負担は約1,800億円。関空の離発着回数は13万1923回(2013年)と、1期だけで対応できる17万8千回にもほど遠い状況。

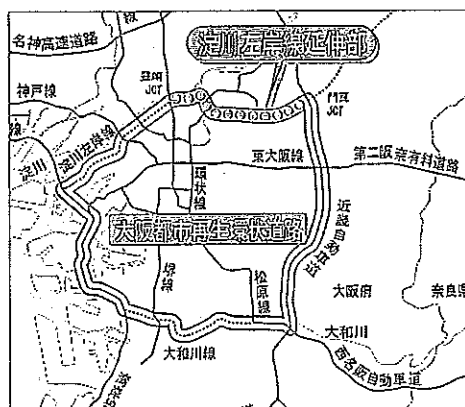


淀川左岸線延伸部——3,000億円~4,000億円

淀川左岸線延伸部は、淀川左岸線2期と門真JCTを結ぶ高速道路。全線(10km)地下トンネル、工事には3,000~4,000億円が必要。本来は(株)阪神高速がつくる道路だが、大阪市がつくる道路にされた。

橋下前知事は、当時の平松市長に建設着手を要求。しかし、平松氏が市ではつくれないと拒否、橋下氏自身が大阪市長になり建設を推進。

10数年後の完成予定だが、その頃には人口も自動車も大幅に減少している。



カジノ(総合リゾート)

2010年、カジノ誘致の準備を開始。昨年末、自民党・維新の会・生活の党が連名で国会に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案(IR法案)」を提案したことを受け、橋下市長と松井知

事は「大阪府市IR立地準備会議」を設置し、カジノ誘致の準備を本格化。

カジノによって、依存症患者が生まれ、勤労の重要性が損なわれ社会の荒廃がすすむ。

府民の願いがかかげてくらし向上・ 本来の役割果たす大阪府を

1 福祉・教育・安全のために

守りぬいた医療費助成、35人学級

橋下氏は2008年の知事就任早々、子ども・障害者・ひとり親などの医療費助成制度や、35人学級(小1・2年)など、府民が守ってきた施策や施設の廃止・削減を計画(PT試案)。

200万人をこす府民の署名や、「文化を守れ」

の運動が全国的にも広がり、35人学級は守られ、医療費助成改悪案は2009年3月の予算案採決前日に撤回しました。

しかし、多くの施策や文化施設などが廃止・削減されています(P2~3参照)。

支援学校新設、水道卸売料金値下げ、河川老朽護岸改修などを実現

300人をこす過密過大な支援学校が6校もあり(府審議会が定めた適正規模は150~200人)、新設を求める署名運動が長年とりくまれ、共産党も議会で繰り返し要求しました。2010年、初めて府が4校新設を表明。定数は800人ふえますが、過密過大の解消にはさらに新設が必要です。


共産党は、府営水道卸売料金の値下げを根拠を示して提案。2010年4月に1㎡あたり10円、


2014年4月に3円の値下げが実現(計約70億円)。各家庭の水道料金値下げや市町村の水道設備耐震化につながっています。


2009年11月には、府内37河川(92km)の老朽護岸や河床の崩壊などの問題を、他党に先駆けてとりあげました。河川改修予算が大幅に増え、改修を終えるめどがついています。


4人の議員団でも府民とともに全力


3年前に府議会の共産党議席は10人から4人に減りましたが、府民の願いを届けてきました。

 稲スポーツセンター、交野支援学校4校が存続へ

 水道卸売料金再値下げ、泉北高速鉄道ファンドへの売却否決、高齢者を詐欺から守る対策などにとりくむ。扶養義務を生活保護受給要件の前提にしないと前向き答弁も引き出す

 教育基本条例や職員基本条例に反対。政治活動制限条例は「乱用しない」と答えさせるなど、民主主義を守り府職員が自由に意見が言えるような府庁めざし努力

 子ども医療費助成拡大を「前向き検討」、教員採用試験での講師経験者の条件緩和(1~2年も可へ)

 旧WTCビルの長周期地震動問題や咲洲の地盤沈下・液状化対策などを他党にさきがけて具体的に提案

実効ある太陽光発電補助制度を

府は2012年度に住宅太陽光発電の融資制度をつくりましたが、1%の金利つき。2012年度は280件、2013年度は1月末までで111件の申し込みにとどまっています。補助制度を実施している堺市や高槻市1市にも及びません。

地域経済活性化へ 日本共産党の活動

2 所得をふやす政治へ

暮らし向上、経済発展には 所得増が欠かせません

所得が増え消費に回ってこそ、仕事が増え、再生産のための投資が広がるなど好循環になります。

経済的理由で結婚・子育てをためらう人も減り、少子化克服にもつながります。

10%の賃上げで7%の経済成長

雇用者報酬が10%増えれば、2006年度の水準で家計消費は8%アップし、府内経済は7%増となります。府内経済の半分以上を家計消費が支え、その元になっているのが賃金などの所得です。



ハローワーク前でアンケート

離職の理由や求職の困難さ、希望する年収や行政への要望について聞き取りをし、雇用と賃金アップのとりくみに生かしていきます。

雇用と賃上げに全力 松井知事も「僕で効果あるなら」

昨夏、大阪労働局と府商工労働部に最低賃金引き上げを申し入れ。府議会でも、経済団体に賃上げと若者雇用の確保を求めるよう知事に要求。

知事は「僕が行くことで効果がでるなら行きます」と回答、昨年5月の文書申し入れに続き、1月23日に関経連に直接申し入れました。

ブラック企業根絶へ 国とも協力を

働く人を過酷な労働に追い立て、使い捨てる“ブラック企業”。

大阪労働局も、立入調査した362事業所には是正指導するなどしていますが、「名ばかり管理職」など脱法的手口もあり、立入調査できたのは氷山の一角とも言われます。

共産党府議団は大阪府に、相談活動を広く周知し拡大するとともに、国とも協力したとりくみ強化を求めています。府もパワハラ・セクハラ相談を強めるなど、一定のとりくみをはじめています。

国会に「ブラック企業規制法案」提出

日本共産党

おもな内容

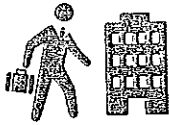
- ①労働時間を正確に把握、記録し、本人らが閲覧できるようにするなど長時間労働の是正
- ②新規採用者数と離職者数を公表するなど労働条件などの情報公開
- ③パワハラを行った企業に指導・勧告、従わなければ企業名を公表する

くわしくは 日本共産党



©カクサン画

ただちに大阪府ができる子育て・高齢者・防災・産業振興策——日本共産党の提案(素案)



- ①府内に本社のある大企業の内部留保の1%を活用すれば月1万円の賃上げが可能。知事自身が、内部留保を活用した賃上げや雇用改善を強く求める。
- ②“ブラック企業”の実態を把握し、根絶に国と力をあわせ取り組む。
- ③中小企業への制度融資に対し、信用保証料の負担や利子補給などを市町村と協力して実施する。
- ④正規雇用を拡大する中小企業の雇用保険料を一部負担するなど支援を強化する。



- ⑤高齢者住宅改造助成事業を復活する。
- ⑥特別養護老人ホーム整備費補助を2009年度の水準に復元する(1床あたり270万円⇒371万円)。



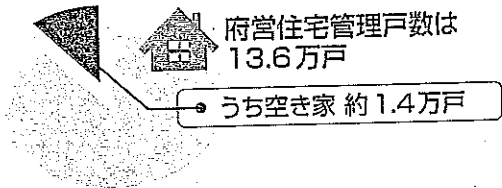
- ⑦河川改修予算の増加、橋梁などの耐震改修前倒し実施、保育所耐震化への府補助創設をおこなう。
- ⑧民間住宅の耐震診断・改修の補助への府負担割合をさらに増やす。



- ⑨子ども医療費助成を中学3年生まで拡充し、市町村では18歳までにすすめる。
- ⑩35人以下学級を、市町村と協力して、当面小学3年と中学1年に拡充し、段階的に中学3年生まで拡充する。
- ⑪全員対象の中学校給食を実施し、市町村への運営費援助制度をつくる。



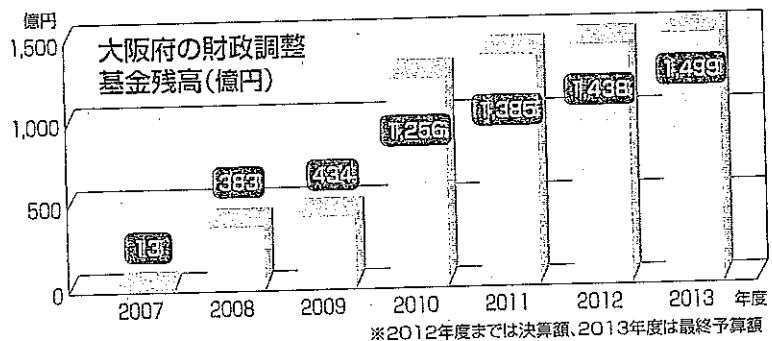
- ⑫府営住宅の建設・建て替え・耐震改修をすすめ、募集戸数を大幅に増やす。
- ⑬住宅太陽光発電の融資枠を10倍に拡充(500件⇒5000件)し、利子補給をおこなう。
- ⑭千里救命救急センターへの府独自補助を復活する。2次救急への補助を増やし、病院数を増やす。



財源はあります——「財政調整基金」の活用と、不要不急の開発見直しを



大阪府が積み立てている「財政調整基金」は年々増え、2013年度末で1,499億円。この一部をつかえば提案は実行できます。



安倍内閣の暴走ストップ——

「アベノミクス」ではくらし・ 経済・財政ともよくなりません



©カクサン画

「アベノミクス」は、大企業がもうければ雇用や賃金や家計に回ってくるという、「トリクルダウン」＝「おこぼれ経済学」です。経済の「好循環」どころか、くらし衰退の「悪循環」しかもたらしません。

くらしを応援し、働く人の所得を増やす経済改革＝賃上げと安定した雇用の拡大、中小企業支援強化への転換こそが大事です。

消費増税、社会保障改悪、 不安定雇用拡大

増税強行では、くらしも経済も破壊され、国や地方の財政も破たんします。

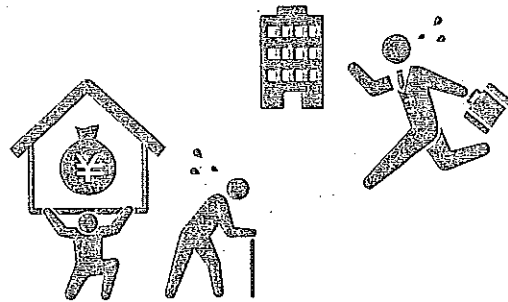
雇用でも、安倍政権は、派遣労働の拡大や解雇の自由化、サービス残業の合法化などを計画しています。

医療では、新しく70歳になる人の窓口負担は2倍に引き上げられ、入院患者の追い出しにむけた病床再編計画策定や、国保料の大幅値上げにつながる「都道府県単位化」などを計画。

介護でも、要支援者から通所介護や訪問介護が取り上げられ、要介護1・2の多くは特養ホームからしめ出される方向がねらわれています。受け取る年金も2.5%削減され、受給年齢も68才、70才への先送りが検討されています。

10兆円もの国民負担増、 大企業には減税

国民には消費税の増税で8兆円、社会保障の改悪と合わせて10兆円もの大きな負担を押しつける方向です。一方で大企業には、復興増税の今年度末廃止、来年度以降の法人税減税が検討されています。



子育て支援、教育も改悪へ

保育への株式会社の参入促進、人員配置や面積基準・安全基準の緩和など、保育の営利化、規制緩和を推進。公的責任を後退させる「安上がりの保育」をすすめるようとしています。

教育でも、改悪教育基本法の具体化として、全国学力テスト、教員統制の強化、教科書検定基準の改悪・侵略戦争美化の教科書の押しつけ、道徳の「教科化」など、異常な競争教育や教育への国

家権力の介入をつよめようとしています。これらは、「戦争ができる国づくり」「弱肉強食の経済社会」という国策にしたがう人づくりをすすめるもので、子どもの成長をさまたげ、教育のゆがみをいっそうひどくします。

認可保育所の大幅増設や、少人数学級の拡充、正規教員を増やすなど、教育条件整備などをすすめる必要があります。



| 市町村名 | 小規模企業融資制度のある市町村の限度額 | 住宅太陽光補助制度(2012年度) | 土砂災害危険箇所(2013年3月) | 中学校給食実施状況(府に提出している実施計画) |
|-------|---------------------|--------------------|-------------------|-------------------------|
| 大阪市 | 市保証協会で実施 | 橋下市政で廃止 | | (2014年度～民間調理場・中1全員) |
| 堺市 | 1000万円 | 28万円/件、想定2,000件 | 90 | (予定なし) |
| 岸和田市 | 600万円 | 10万円/件、予算800万円 | 143 | (2014年度～共同調理場・全員) |
| 豊中市 | | 10万円/件、予算1,500万円 | 11 | (2015年度～順次・民間調理場・選択) |
| 池田市 | 600万円 | 12.5万円/件、予算1,500万円 | 79 | (2014年度～民間調理場・全員) |
| 吹田市 | 長期1000万円 | 維新市政で廃止 | 51 | 民間調理場・選択 |
| 泉大津市 | | 9万円/件、予算850万円 | | (2016年度～自校・全員) |
| 高槻市 | 600万円 | 10万円/件、想定500件 | 307 | 親子・全員(2014年度～全校実施) |
| 貝塚市 | 600万円 | 12万円/件、想定50件 | 106 | (2015年度～共同調理場・全員) |
| 守口市 | 500万円 | | | (2016年度～民間調理場・選択) |
| 枚方市 | 400万円 | 10万円/件、想定500件 | 154 | (2016年度～共同調理場・選択) |
| 茨木市 | 無担保600万円 | 12万円/件、予算4,200万円 | 260 | 民間調理場・選択 |
| 八尾市 | 700万円 | 12万円/件、想定80件 | 56 | (2015年度～民間調理場・選択) |
| 泉佐野市 | | | 50 | (2015年度～共同調理場・全員) |
| 富田林市 | 400万円 | 20.1万円/件、想定100件 | 108 | 自校・選択 |
| 寝屋川市 | 500万円 | | 28 | 民間調理場・全員 |
| 河内長野市 | 300万円 | | 440 | 共同調理場・選択(2014年度～全校実施) |
| 松原市 | 500万円 | | | 民間調理場・全員 |
| 大東市 | | | 83 | 民間調理場・全員 |
| 和泉市 | 400万円 | 12万円/件、想定166件 | 247 | 自校・全員 |
| 箕面市 | 500万円 | | 108 | 自校・全員 |
| 柏原市 | 350万円 | | 204 | (2014年度～共同調理場・全員) |
| 羽曳野市 | 300万円 | | 12 | 民間調理場・選択 |
| 門真市 | | | | 自校・全員 |
| 摂津市 | 600万円 | | | (2015年度～民間調理場・選択) |
| 高石市 | | | | 自校・全員 |
| 藤井寺市 | 300万円 | | | (2014年度～共同調理場・全員) |
| 京大阪市 | 1250万円 | 10万円/件、予算3,000万円 | 119 | (2016年度～共同調理場・全員) |
| 泉南市 | | | 68 | (2016年度～共同調理場・全員) |
| 四條畷市 | | | 65 | 共同調理場・全員 |
| 交野市 | 300万円 | | 117 | 共同調理場・全員 |
| 大阪狭山市 | 300万円 | 12万円/件、想定43件 | 14 | 共同調理場・全員 |
| 阪南市 | | | 69 | (2014年度～民間調理場・全員) |
| 島本町 | 400万円 | | 47 | (2016年度～親子・全員) |
| 豊能町 | | | 203 | (2014年度～民間調理場・全員) |
| 能勢町 | | | 572 | (2015年度～自校・全員) |
| 忠岡町 | | | | (2015年度～自校・全員) |
| 熊取町 | 400万円 | 8万円/件、予算495.6万円 | 34 | 自校・全員 |
| 田尻町 | | | | 自校・全員 |
| 岬町 | | | 200 | 自校・全員 |
| 太子町 | | | 28 | (2014年度～共同調理場・全員) |
| 河南町 | | 10.5万円/件、予算602.4万円 | 142 | (2014年度～共同調理場・全員) |
| 千早赤阪村 | | | 146 | 共同調理場・全員 |
| 合計 | | | 4,361 | |

活動記録簿

⑧【広聴広報費】

会派・議員名 宮原 威

| | | | | |
|---------------|-----------------------------------|--------|----------|--------|
| 年 月 日 | 2014年3月 | | | |
| 表 題 | 府会報告 | | | |
| 対 象 | 高槻市民、島本町民 | | | |
| 配布部数等 | | | | |
| 目 的 | 府政報告書を作成し市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する | | | |
| 内容、結果等 | 府会報告 2014年春季号 70000枚 | | | |
| 活動に要した 経 費 | 項 目 | 部 数 | 金 額 | 備 考 |
| | 印刷代 | 70000枚 | 193,040円 | 4月2日支払 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 備 考 | | | | |

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

消費税増税でくらしがたいへん 所得ふやす政治こそ

日本共産党

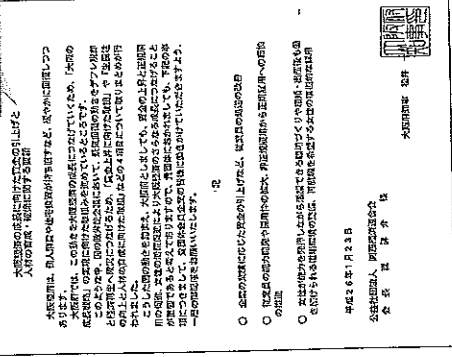


宮原たけし

大阪府議会議員(高槻市・島本町選出)

大企業の賃上げは 少なすぎます

大阪経済の成長に向けた賃金の引上げと
人材の育成・確保に関する要請



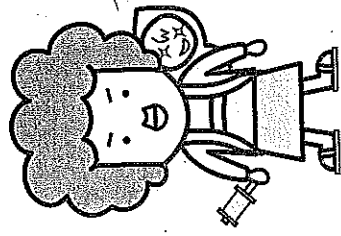
1月23日、大阪府知事が共産党の要請にこたえて、初めて直接、関係連会長に賃上げなどを求めました。
国会での共産党の要請もあり、一定の賃上げが行なわれましたが、大企業の内部留保に比べてまだまだ不十分です。

ブラック企業「送検も」 政治を動かす

大阪労働局は、調査した企業の8割以上が労働基準法などに違反していると公表。くり返されれば送検もありうる、と方針を出しました。
国会や府議会での共産党の提案と追及の結果です。

中小企業には国の援助で 最低時給1,000円を

従業員100人未満の中小企業には「国が援助して最低時給1,000円を」と、府議会でも国会でも求めました。



子どもの医療費補助拡大へ

大阪府は、全国一低い子どもの医療費補助を2015年度から拡大すると表明。
共産党への知事答弁がきっかけで、ようやく一歩前進です。

◆ 高校生奨学金給付金削減させず

国が創設した「高校生奨学金給付金」を大阪府だけが縮小しようとしたが、国基準での支給に改善。

◆ 水道卸売料金値下げ

コストや需要が将来低下することを示した共産党の提案で、水道の卸売料金値下げが実現。2010年4月に1㎡あたり10円、2014年4月に3円の値下げ(計約70億円)。

◆ 支援学校新設、 交野支援学校四條畷校存続

週密過大の解消にとりくみ、4校新設が実現。交野支援学校四條畷校も当面存続へ。

◆ 泉北高速鉄道値下げへ

松井知事は、値下げ幅がわずかな外資ファンドに売り払おうとしたが、住民の反対と共産党の追及で断念。乗り継ぎ80円値下げで南海電鉄と交渉中です。

◆ 福スポーツセンター管理者を継続

障害者スポーツ施設の指定管理者を、スポーツ教室がさきんと開催できる事業者差し替えさせました。

子どもの医療費補助(通院・入院)

- を中学校卒業まで引き上げ
- 35人以下学級を小学校全年と中学校1年に拡大
- ものづくり企業への補助をふやし商店街予算を還元
- 2011年度から廃止した学校警備員への補助を復活
- 救命救急センターへの補助をふやし、救命医の確保に補助
- 生活習慣病対策や介護予防を強化、市町村のがん検診に補助
- 高齢者の住宅リフォームへの補助を復活
- 特養ホーム建設への補助を1床371万3千円に還元

後期高齢者医療への財政支援で保険料を抑える

- 住宅太陽光発電に補助し、毎年1万户規模で普及する
- 府営住宅建て替え戸数を2倍以上にふやし応募倍率を下げる
- 消費税増税対策として、商店街と協力してプレミアムつき商品券を発行
- 住宅地液化化や長周期地震動の対策、難病患者や障害者などの避難計画をつくる
- 危険な河川の改修予算を2倍に
- 民間木造住宅の耐震化をすすめる
- 建設残土の埋め立て・積み上げを規制する条例をつくる

財源はこうして

財政調整基金(1499億円)の1/2
7月に出てくる2013年度決算の剰余金(例年100億円以上)の1/2
大阪府都市開発㈱の株式売却(5月予定・約370億円)の一部



大阪再生は子育て支援、 暮らし・安全への投資で

日本共産党の提案

△ 学力向上と「格差」是正 少人数学級でこそ

「学力テスト」で、子どもの無回答率は学年が上がるごとに大阪と全国との差が拡大。貧困が深刻で「学力格差」が大きい大阪でこそ少人数学級が必要です。

△ 子どもの医療費補助を 中学校卒業まで

歯科健診で受診が必要とされた子どもが実際に受診するのは3〜4割。医療費の負担を軽くすれば受診がすすみます。

△ 介護予防・検診の充実を

介護を受けている人の8割が、軽度も含め認知症という調査結果も。介護予防予算を増額し、認知症予防やがん検診をすすめることが大事です。

△ 救命救急医療の拡充を

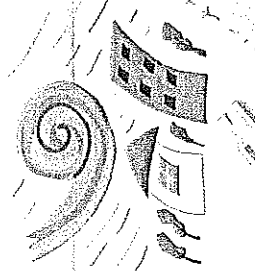
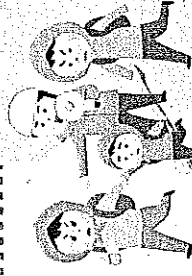
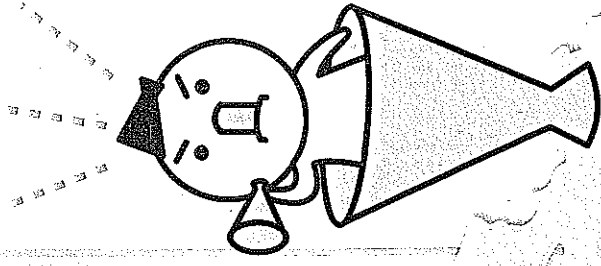
2次救急病院が減り、3次救急搬送で受け入れ先をみつけるのに30分以上かかる場合が2割以上も。府が補助をふやすことが必要です。

△ 南海トラフ 巨大地震対策を

南海トラフ巨大地震が起これば、最悪で死者13万人以上、津波浸水面積は約1万1千ヘクタール。土地や防潮堤の液状化対策、住宅・ビルの耐震化などを急ピッチですすめる必要があります。

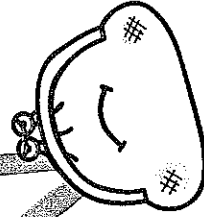
△ 河川の豪雨対策

府内河川のうち60が、昨年9月の台風18号以上の豪雨なら浸水のおそれ。現在のペースでは対策完了に100年近くかかります。予算をふやして対策を急ぐ必要があります。

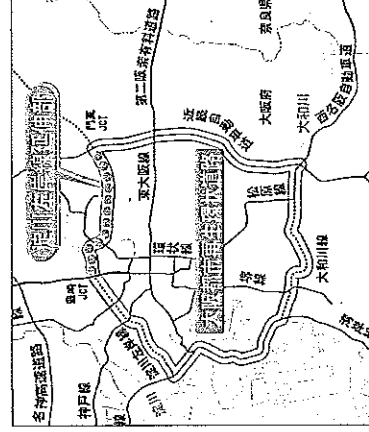


維新の会の「大阪都」

府民施策を 削ったお金で 大型開発

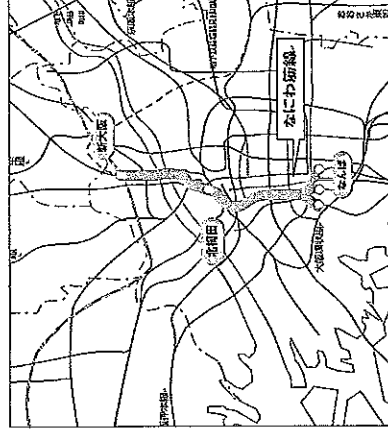


松井知事は、「財政に余裕」ができた、なにわ筋線やカジノ誘致などにのり出す予算を組みました。くらしや介護予防、子育て支援などはおいてけぼりです。



■ 淀川左岸線延伸部(高速道路)

大阪の人口は、2040年には現在の8割に減ります。阪神高速の交通量は16年前がピーク、さらに減っていくことは明白です。3000億円から4000億円もする高速道路をつくるのはムダそのものです。未着工の淀川左岸線2期工事も、堤防の改修を優先させるべきです。



■ なにわ筋線 (関空アクセス高速地下鉄道)

関西空港の年間利用客は約1600万人。13年前の2000万人にも及びません。関空に行く時間をわずか5分〜9分短くするだけのにわ筋線(約2500億円)の調査費を、府は今年度予算に入れていますが。国は関空リニアにまで調査費を組んでいます。

■ カジノ(統合リゾート)

府と大阪市は、カジノを核とした総合的な大型施設(統合リゾート)を大阪湾岸部に誘致しようとしています。カジノ推進のためとして、交通アクセスの危険もありません。府と大阪市は、カジノを核とした総合的な大型施設(統合リゾート)を大阪湾岸部に誘致しようとしています。カジノには、勤労意欲の低下や依存症の危険もあります。